

電子申告・申請等 完了報告書

澤田 憲孝 様

令和6年3月8日

横浜中央税理士法人

電子申告・申請等 完了報告書

澤田 憲孝 様

令和6年3月8日

横浜中央税理士法人

令和5年分所得税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】		
申告税目及び種類	所得税確定申告	
氏名	澤田 憲孝	
納税地	神奈川県横浜市西区浅間町3丁目171-37パークハイム302	
年分	令和5年	
申告日	令和6年3月5日	
受付番号	20240305101143382315	
納付税額	0円	
所轄税務署	横浜中税務署	
関与税理士名	横浜中央税理士法人	

参考：e-Taxからの受信通知内容

提出先：横浜中税務署
利用者識別番号：1593191103939053
氏名又は名称：澤田 憲孝
受付番号：20240305101143382315
受付日時：2024/03/05 10:11:43
年分：令和05年分
種目：所得税及び復興特別所得税
所得金額：103,428円
第3期分の税額 納める税金：0円
第3期分の税額 還付される税金：0円
「所得金額」欄について：所得金額は、申告書第一表の所得金額欄の「合計」欄の金額を表示しています。

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

受信通知

送信されたデータを受け付けました。なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

手続名	所得税及び復興特別所得税申告
提出先	横浜中税務署
利用者識別番号	1593191103939053
氏名又は名称	澤田 憲孝
受付番号	20240305101143382315
受付日時	2024/03/05 10:11:43
年分	令和05年分
種目	所得税及び復興特別所得税
所得金額	103,428円
第3期分の税額 納める税金	0円
第3期分の税額 還付される税金	0円
「所得金額」欄について	所得金額は、申告書第一表の所得金額欄の「合計」欄の金額を表示しています。

横浜中 税務署長
令和 6 年 3 月 14 日

令和 05 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定 申告書

F A 2 2 0 3

第一表 (令和五年分以降用)

納税地	〒 2 2 0 - 0 0 7 2	個人番号 (マイナンバー)		生年月日	3 5 9 0 6 2 3
現在の住所又は居所事業所等	神奈川県横浜市西区浅間町3丁目171-37パークハイム302		フリガナ	サワダ ノリタカ	
			氏名	澤田 憲孝	
令和6年1月1日現在の住所	神奈川県横浜市西区浅間町3丁目171-37パークハイム302		職業	web制作	屋号・雅号 Production SNP
			世帯主の氏名	澤田憲孝	
			世帯主との続柄	本人	
振替継続希望	種類	<input checked="" type="radio"/> 有	分離	国出	損失
			修正	特農の特示	整理番号
					電話番号
					自宅・勤務先・携帯 090 - 6063 - 9468

収入金額等	事業	営業等	区分	ア	1	9	4	2	1	0	0	
	業	農業	区分	イ								
	不動産	区分1		ウ								
		区分2										
	配当	区分	エ									
	給与	区分	オ			6	0	0	0	0	0	
	雑	公的年金等	区分	カ								
		業務	区分	キ								
		その他	区分	ク								
		総合譲渡	短期	ケ								0
	長期	コ										
一時	サ											
所得金額等	事業	営業等	①			5	3	4	2	8		
	業	農業	②									
	不動産	③										
	利子	④										
	配当	⑤										
	給与	区分	⑥			5	0	0	0	0		
	雑	公的年金等	⑦									
		業務	⑧									
		その他	⑨									
		⑦から⑨までの計	⑩									
総合譲渡・一時 ⑦+{(③+⑦)×1/2}	⑪									0		
合計 ①から⑥までの計+⑩+⑪	⑫			1	0	3	4	2	8			
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬			7	6	2	6	0			
	小規模企業共済等掛金控除	⑭										
	生命保険料控除	⑮										
	地震保険料控除	⑯										
	寡婦、ひとり親控除	区分 ⑰~⑱							0	0	0	
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳							0	0	0	
	配偶者(特別)控除	区分 ㉑~㉒							0	0	0	
	扶養控除	区分 ㉓							0	0	0	
	基礎控除	㉔			4	8	0	0	0	0		
	⑬から㉔までの計	㉕			5	5	6	2	6	0		
雑損控除	㉖											
医療費控除	区分 ㉗											
寄附金控除	㉘											
合計 (㉕+㉖+㉗+㉘)	㉙			5	5	6	2	6	0			
税の計算	課税される所得金額 (㉙-㉚)又は第三表	㉚							0	0	0	
	上の㉚に対する税額 又は第三表の(㉛)	㉛								0		
	配当控除	㉜										
	区分	㉝										
	(特定増改築等) 住宅借入金 等特別控除	区分 ㉞1								0	0	
	区分 ㉞2											
	政党等寄附金等特別控除 ㉟~㊱											
	住宅耐震改修 特別控除等 ㊲~㊳											
	差引所得税額 (㉚-㉛-㉜-㉝-㉞1-㉞2-㉟-㊱-㊲-㊳)	㊴									0	
	災害減免額	㊵										
再差引所得税額(基準所得税額 (㊴)-㊵)	㊶									0		
復興特別所得税額 (㊶×2.1%)	㊷									0		
所得税及び復興特別所得税の額 (㊶+㊷)	㊸									0		
外国税額控除等	区分 ㊹~㊺											
源泉徴収税額	㊻									0		
申告納税額 (㊸-㊹-㊺-㊻)	㊼									0		
予定納税額 (第1期分・第2期分)	㊽											
第3期分の 納める税金 (㊼-㊽)	㊾									0		
還付される税金	㊿									△		
修正申告	修正前の第3期分の税額 (還付の場合は頭に△を記載)	㊿										
第3期分の税額の増加額	㊿									0		
その他の	公的年金等以外の 合計所得金額	㊿										
	配偶者の合計所得金額	㊿										
	専従者給与(控除)額の合計額	㊿										
	青色申告特別控除額	㊿						6	5	0	0	
	雑所得・一時所得等の 源泉徴収税額の合計額	㊿										
	未納付の源泉徴収税額	㊿										
	本年分で差し引く繰越損失額	㊿										
	平均課税対象金額	㊿										
	変動・臨時所得金額	区分 ㊿										
	延届納の出	申告期限までに納付する金額	㊿								0	
延納届出額	㊿									0		
受取の場	還付される税金の 受取の場所	銀行 金庫・組合 農協・漁協										
	郵便局 名等											
	口座番号											
	記号番号											
	公金受取口座登録の同意	<input type="checkbox"/>										
	公金受取口座の利用	<input type="checkbox"/>										
	整理欄	区分 A B C D E F G H I J K										
	異動											
	補完											
	確認											

④・⑤・⑨・⑪又は⑫の記入をお忘れなく。

納管
事業
住民
資産
総合
分離
検算
通信
日付印
年月日
一連
番号

令和 05 年分の 所得 税 及 び 復興 特別 所得 税 の 確定 申告 書

第二表 令和五年以降用○第二表は、第一表と
緒に提出してください。○国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください

住	所	〒220 -0072 神奈川県横浜市西区浅間町3丁目171-3
屋	号	7パークハイム302
フリ	ガナ	Production SNP
氏	名	サワダ ノリタカ 澤田 憲孝

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種 目	給与などの支払者の「名称」 及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
			(48) 源泉徴収税額の合計額	円

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
総合譲渡所得短期	2,026,828 ^円	1,590,534 ^円	436,294 ^円

特例適用 条 文 等	
---------------	--

○ 配偶者や親族に関する事項 (20 ~ 23)

氏 名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者	明・大 昭・平 ・	(障) 特障	国外 年調	同一 別居	調整
			明・大 昭・平・令 ・	(障) 特障	年調	(16) 別居	調整
			明・大 昭・平・令 ・	(障) 特障	年調	(16) 別居	調整
			明・大 昭・平・令 ・	(障) 特障	年調	(16) 別居	調整
			明・大 昭・平・令 ・	(障) 特障	年調	(16) 別居	調整



○事業専従者に関する事項 (57)

事業専従者の氏名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
	<input type="text"/>		明・大 昭・平 ・ ・		P
	<input type="text"/>		明・大 昭・平 ・ ・		

○ 住民税 ・ 事業税に関する事項

住 民 税	非上場株式の 少額配当等	非居住者の 特 例	配当割額 控 除 額	株式等譲渡 所得割額控除額	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収	都道府県、市区町村 への寄附 (特別控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
退職所得のある配偶者・親族の氏名		個 人 番 号			続柄	生 年 月 日	退職所得を除く所得金額	障害者	その他	寡婦・ひとり親
						明・大 昭・平	円	(障)	(特)	(調)
事 業 税	非課税所得など	番号	所得 金額	円	損益通算の特例適用前 の不 動 産 所 得	円	前年中の 開(廃)業	開始(廃止)月日	4月30日	
	不動産所得から差し引いた 青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など		他都道府県の事務所等			
	上記の配偶者・親族・事業専従者 のうち別居の者の氏名・住所	氏名	住所		国外	所得税で控除対象配偶者 などとした専従者	氏名	給与	円	一連 番号

整理 欄	申告 区分		申告等 年月日			年		月		日	所得 種類							
	特別適 用条文	一法	条の								申告 期間							

税理士法書面提出		
30条	33条の2	
		

税理士署名・電話番号
横浜中央税理士法人

045 - 251 - 9911

令和 05 年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所	神奈川県横浜市西区浅間町3丁目171-37 パークハイム302	フリガナ氏 名	サワダ ノリタカ 澤田 憲孝	依頼 税理士等	事務所 所在地 氏 名 (名称)	横浜市南区山王町3-24 -8 港横浜ビル6F 横浜中央税理士法人
事業所 所在地	横浜市西区みなとみらい三丁目7-1 オーシャンゲートみなとみらい8F-WeWork内	電 話 番 号	(自 宅) 090-6063-9468 (事業所)		電 話 番 号	045-251-9911
業 種 名	web制作	屋 号	Production SNP	加 入 団 体 名		

令和 6 年 3 月 14 日

損 益 計 算 書 (自 1 月 1 日 至 12 月 31 日)

整理
番号提出用
(令和五年分以降用)

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)		
売上 原価	売上（収入）金額 （雑収入を含む）	①	1942100	経	消 耗 品 費	⑬	15003	繰 戻 額 等	貸 倒 引 当 金	⑭	10800	
	期首商品（製品） 棚 卸 高	②			減 価 償 却 費	⑮	400292			⑮		
	仕 入 金 額（製品製造 原価）	③			福 利 厚 生 費	⑯				⑮		
	小 計（②+③）	④			給 料 賃 金	⑰				計	⑱	10800
	期末商品（製品） 棚 卸 高	⑤			外 注 工 賃	⑱				専 従 者 給 与	⑳	
	差引原価（④－⑤）	⑥			利 子 割 引 料	㉑	6880		貸 倒 引 当 金	㉑		
差 引 金 額 （①－⑥）	⑦	1942100	費	地 代 家 賃	㉒	159000	繰 入 額 等		⑳			
				貸 倒 金	㉓					㉒		
				機材費	㉔	46178			④			
				手数料	㉕	335226		青色申告特別控除前の所得金額 （㉓+㉔－㉕）	㉓	703428		
				諸会費	㉖				青色申告特別控除額	㉔	650000	
				新聞図書費	㉗				所 得 金 額 （㉓－㉔）	㉔	53428	
経 費	租 税 公 課	⑧		費	車 輛 費	㉘	4700	●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告 特別控除」の項を読んでください。	●下の欄には、書かないでください。	⑤		
	荷 造 運 賃	⑨								⑥		
	水 道 光 熱 費	⑩	47361									
	旅 費 交 通 費	⑪	74764									
	通 信 費	⑫	72768									
	広 告 宣 伝 費	⑬				雑 費	⑳					
費	接 待 交 際 費	⑭			計	㉑	1249472					
	損 害 保 険 料	⑮		差 引 金 額 （⑦－㉑）	㉒	692628						
	修 繕 費	⑯	87300									

A

令和 05 年分

フリ ガナ
氏 名
サワダ ノリタカ
澤田 憲孝

整理
番号

F A 3 0 2 6

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額 円	仕入金額 円
1	1,118,000	
2	292,100	
3	350,500	
4	181,500	
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等		
雑収入		
計	1 9 4 2 1 0 0	
うち軽減税率対象		

提出用
(令和五年分以降用)

○給料賃金の内訳

氏 名	年齢 歳	従事月数 月	支 給 額 給料賃金 円 賞 与 円 合 計 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
その他(人分)				
計	延べ従事月数			

○専従者給与の内訳

氏 名	続柄	年齢 歳	従事月数 月	支 給 額 給 料 円 賞 与 円 合 計 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
計	延べ従事月数				

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
アイザックキャピタル株式会社 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	自宅・事務所	318,000	159,000

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

			金 額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)			⑥ (赤字のときは0) 円
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の③欄の金額を書いてください。)			⑦ 703,428
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧	
	青色申告特別控除額(「65万円又は55万円－⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨	650,000
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧	
	青色申告特別控除額(「10万円－⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨	

○貸倒引当金繰入額の計算

この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。

		金 額
個別評価による本年分繰入額 (「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑤欄の金額を書いてください。)		① 円
一括評価による本年分繰入額	年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	②
	本年分繰入限度額 (②×5.5%(金融業は3.3%))	③
	本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)		⑤

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

○売上（収入）金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売 上 先 名	所 在 地	登録番号（法人番号）（※）	売上（収入）金額 円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計 （ 雑 収 入 を 含 む ）			
			計

F A 3 0 5 1

整理番号

◎本年中における特殊事情

R5年4月末日をもってNon
Turn 合同会社（横浜市西
区みなとみらい三丁目7-1
オーシャンゲートみなとみらい
8F-WeWork内）に法人
成りました。

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登録番号（法人番号）（※）	仕 入 金 額 円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			
			計

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又は 改定償却率	④ 本年 中 の 償 却 期 間	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (③×④×⑤)	⑥ 割増(特別) 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑥+⑥)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
URSA Mini Pro4 .6	1	年 月 R 1・10	734,250 円 ()	734,250 円	定額	5 年	0.200	$\frac{4}{12}$ 月	48,950 円		48,950 円	% 100	48,950 円	0 円	売却 R 5/4
ソニーテ`シ`タ ルー眼レフILC	1	R 3・3	415,000 ()	415,000	定額	5	0.200	$\frac{4}{12}$	27,667		27,667	100	27,667	0	売却 R 5/4
ヨト`バ`シカメ ラ ソニーILM	1	R 3・8	480,000 ()	480,000	定額	5	0.200	$\frac{4}{12}$	32,000		32,000	100	32,000	0	売却 R 5/4
フジ`ヤカメラ購 入シネマカメラ	1	R 3・11	790,000 ()	790,000	定額	5	0.200	$\frac{4}{12}$	52,667		52,667	100	52,667	0	売却 R 5/4
ソニーILCE-7M4	1	R 4・12	308,000 ()	308,000	定額	5	0.200	$\frac{4}{12}$	20,534		20,534	100	20,534	0	売却 R 5/4
一括償却資産		R 4・1	327,710 ()	327,710	一括			$\frac{1}{12}$	218,474		218,474	100	218,474	0	1/3
		.	()					$\frac{1}{12}$							
計									400,292		400,292		400,292	0	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期末現在の借 入金等の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本年中の報 酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

製造原価の計算

(令和 5 年 12 月 31 日現在)

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

● 65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1 月 1 日 (期 首)	12 月 31 日 (期 末)	科 目	1 月 1 日 (期 首)	12 月 31 日 (期 末)
現 金	円	円	支 払 手 形	円	円
当 座 預 金			買 掛 金		
定 期 預 金			借 入 金	3,000,000	
そ の 他 の 預 金	802,417		未 払 金		
受 取 手 形			前 受 金		
売 掛 金	198,000		預 り 金		
有 価 証 券					
棚 卸 資 産					
前 払 金					
貸 付 金					
建 物					
建 物 附 属 設 備					
機 械 装 置					
車 両 運 搬 具			貸 倒 引 当 金	10,800	
工 具 器 具 備 品	1,772,352				
土 地					
一括償却資産	218,474				
			事 業 主 借		2,165,418
			元 入 金	-19,557	-19,557
事 業 主 貸		2,849,289	青色申告特別控除 前の所得金額		703,428
合 計	2,991,243	2,849,289	合 計	2,991,243	2,849,289

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

科 目		金 額
原 材 料 費	期首原材料棚卸高	①
	原 材 料 仕 入 高	②
	小 計 (①+②)	③
	期末原材料棚卸高	④
	差引原材料費 ③-④)	⑤
労 務 費		⑥
そ の 他 の 製 造 経 費	外 注 工 賃	⑦
	電 力 費	⑧
	水 道 光 熱 費	⑨
	修 繕 費	⑩
	減 価 償 却 費	⑪
		⑫
		⑬
		⑭
		⑮
		⑯
		⑰
		⑱
	雑 費	⑳
	計	㉑
総製造費 (⑤+⑥+㉑)		㉒
期首半製品・仕掛品棚卸高		㉓
小 計 (㉒+㉓)		㉔
期末半製品・仕掛品棚卸高		㉕
製品製造原価 (㉔-㉕)		㉖

(注) ②⑥ 欄の金額は、1ページの「損益計算書」の③欄に移記してください。

所得の内訳書（書き方については、控用 の内訳書）
の裏面を読んでもください。

神奈川県横浜市西区浅間町3丁目171-3

住所 7パークハイム302

氏名 澤田 憲孝

(令和5 年分)

所得の種類	種 目	所得の生ずる場所又は給与などの 支払者の氏名・名称、住所・ 所在地・法人番号、電話番号	所得の基 となる資産の 数 量	収 入 金 額 (源泉徴収税額を 差し引かれる 前 金 額)	源泉徴収税額	支払確定年月 又は支払を 受けた年月
給与所得	給料賞与	Non Turn 合同会社 横浜市西区みなとみらい三丁目7-1 オーシ ヤンゲー (電話) 090-6063-9468		円内 600,000	円 0	年 月
	総合計			600,000	0	
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				
		(電話)				

国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類はこの裏面又は添付書類台紙に貼ってください。

【令和 5 年分】
譲渡所得の内訳書
(確定申告書付表)
【総合譲渡用】

住所	神奈川県横浜市西区浅間町3丁目171-3 7パークハイム302	電話番号	(090) 6063-9468	名簿番号	
氏名	(フリガナ)サワダ ノリタカ 澤田 憲孝	職業	web制作	関与税理士	横浜中央税理士法人 (電話 045-251-9911)

1 譲渡（売却）された資産について記載してください。

譲渡された資産の名称	カメラ	種類	器具備品	利用状況	事業用	数量	5
所在地等	横浜市西区みなとみらい三丁目7-1 オー シャンゲートみなとみらい8F-WeWork内						

譲渡先の (買主の)	住所 (所在地)	横浜市西区みなとみらい三 丁目7-1 オーシャンゲ	氏名 (名称)	Non Turn 合同会社	職業	Web制作
売買契約の日	R 5 年 4 月 30 日	引き渡した日	R 5 年 5 月 1 日	登記、登録等の日	年 月 日	

【参考事項】					譲 渡 価 額	
売却理由	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため <input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため <input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため <input type="checkbox"/> 借入金を返済するため <input checked="" type="checkbox"/> その他（法人成り）	代金の受領状況	1 回目	R 5 年 5 月 1 日	2,026,828 円	① 円 2,026,828
			2 回目	年 月 日	円	
			3 回目	年 月 日	円	
			未収金	年 月 日 (予定)	円	

2 譲渡（売却）された資産の購入代金などについて記載してください。

購入に要した費用	費用の種類	購入先・支払先等 住所（所在地）氏名（名称）	購入年月日 支払	購入価額 支払
	譲渡資産の購入代金		・ ・	2,727,250 円
			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
	小 計			※ 2,727,250 円

取 得 費	資産の購入価額（※） 2,727,250 円	償却費相当額 1,136,716 円	=	② 円 1,590,534
-------	---------------------------	-----------------------	---	------------------

3 譲渡（売却）するために支払った費用について記載してください。

譲渡に要した費用	費用の種類	支払先 住所（所在地）氏名（名称）	支払年月日	支払金額
			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
譲 渡 費 用				③ 円

4 譲渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用条文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②+③)	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除額	E 譲渡所得金額 (C-D)
短期	所法条の 措 の	円 2,026,828	円 1,590,534	円 436,294	円 436,294	円 0
長期	所法条の 措 の	円	円	円	円	円

○ ここで計算した内容（買換え（交換・代替）の特例の適用を受ける場合は、裏面「6」で計算した内容）を「申告書第一表、第二表」に転記します。

整理欄

○ この用紙は、土地・建物や株式等以外の資産を譲渡（売却）した場合の譲渡所得金額の計算に使用します。

買換え（交換・代替）の特例の適用を受ける場合（※）の譲渡所得の計算

※ 買換え（交換・代替）の特例の適用を受けた場合、買換え（交換・代替）資産として取得された（される）資産を将来譲渡したときの取得費やその資産が業務用資産であるときの減価償却費の額の計算は、その資産の実際の取得価額ではなく、譲渡（売却）された資産から引き継がれた取得価額を基に一定の計算をすることになりますので、ご注意ください。

5 買換え（交換・代替）資産として取得された（される）資産について記載してください。

買換え資産等の所在地等	種類	数量	用途	契約（予定）年月日	取得（予定）年月日	使用開始（予定）日
				・ ・	・ ・	・ ・
				・ ・	・ ・	・ ・

○ 取得された（される）資産の購入代金など（取得価額）について記載してください。

費用の内容	支払先住所（所在地）及び氏名（名称）	支払年月日	支払金額
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
買換え（交換取得・代替）資産の取得価額の合計額			④ 円

（注）買換え（代替）資産をこれから取得される見込みのときは、「買換え（代替）資産の明細書」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。）を提出し、その見込額を記載してください。

6 譲渡所得金額の計算をします。

表面で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「④買換え（交換取得・代替）資産の取得価額の合計額」により譲渡所得金額の計算をします。

（1）特定の事業用資産の買換え（交換）の場合（措法37・37の4）

区分		F 収入金額	G 必要経費	H 差引金額	J 特別控除額	K 譲渡所得金額
① ≤ ④	特例適用条文	① × 20%	(②+③) × 20%	(F-G)		(H-J)
① > ④		(①-④) + ④ × 20%	(②+③) × $\frac{F}{①}$			
短期・長期	措法 条の	円	円	円	円	円

（2）固定資産の交換（所法58）・収用代替（措法33）の場合

区分		L 収入金額	M 必要経費	N 差引金額	P 特別控除額	Q 譲渡所得金額
交換	特例適用条文	① - ④	(②+③) × $\frac{L}{①}$	(L-M)		(N-P)
収用代替		①-③-④	② × $\frac{L}{①-③}$			
短期・長期	所法 措 条	円	円	円	円	円

【記載上の注意事項】

- この内訳書は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。
また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類などは、この内訳書に添付して提出してください。
- 譲渡（売却）された資産が二つ以上ある場合には、その譲渡（売却）された資産ごとに記載してください。ただし、一括契約等の場合には、まとめて記載していただいても差し支えありません。
- また、譲渡（売却）等された資産が「4」及び「6」の「譲渡所得金額の計算をします。」欄の区分（短期・長期）ごとに二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の各欄の上段に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 原則として、総合課税の短期譲渡所得とは、資産の取得の日以後5年以内にされた譲渡による所得をいい、総合課税の長期譲渡所得とは、資産の取得の日以後5年を超えた後にされた譲渡による所得をいいます。
- 総合課税の「特別控除額」は、短期譲渡所得、長期譲渡所得の順に差し引き、合計で50万円〔差引金額（C、H、N欄の合計）が50万円に満たない場合には、その金額〕が控除できます。また、総合課税の譲渡所得について収用等の5,000万円の特別控除の適用を受ける場合には、その5,000万円控除後の残額から更に、この50万円の特別控除をすることができます。
- 総合課税の譲渡所得の赤字の金額は、土地建物等の譲渡所得の黒字の金額から差し引くことができません。また、土地建物等の譲渡所得の赤字の金額も、一定のものを除き、総合課税の譲渡所得の黒字の金額から差し引くことができません。
- 主として趣味、娯楽、保養又は鑑賞の目的で所有する不動産以外の資産（ゴルフ会員権等）を譲渡して生じた譲渡所得の赤字の金額は、給与所得などの他の所得の金額から差し引くことができません。
- 「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合の記載方法や「償却費相当額」の算出方法がお分かりにならないような場合には、税務署にお尋ねください。
- 配偶者居住権等が消滅した場合における譲渡所得の金額を計算するときは、「配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の計算明細書（確定申告書付表）」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。）で計算した金額を「2」の②欄に転記してください。

令和 5 年分 社会保険料等に係る控除証明書等の記載事項

氏 名 澤田 憲孝

社会保険料	社会保険の種類		支払保険料		社会保険の種類		支払保険料	
	国民健康保険		76,260円				円	
	国民年金保険料							
					合 計		76,260円	
小規模企業共済等掛金	種 類						支払掛金	
	独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金						円	
	企業型年金・個人型年金加入者掛金							
	心身障害者扶養共済制度に関する掛金							
	合 計						円	
生命保険料	保険会社等の名称		支払保険料 (分配を受けた剰余金等の控除後の金額)		保険会社等の名称		支払保険料 (分配を受けた剰余金等の控除後の金額)	
	新生命保険料			円	旧生命保険料	かんぽ生命	円	
		合 計		円		合 計	円	
	新個人年金保険料			円	旧個人年金保険料	明治安田生命保険相互会社	円	
		合 計		円		合 計	円	
	介護医療保険料	明治安田生命保険相互会社		円				
合 計			円					
地震保険料等	地震保険料			旧長期損害保険料				
	保険会社等の名称		支払保険料 (分配を受けた剰余金等の控除後の金額)	保険会社等の名称		支払保険料 (分配を受けた剰余金等の控除後の金額)		
			円			円		
	合 計		円	合 計		円		

<div>受付印</div> <div>令和 6 年 3 月 14 日 横浜中税務署長 殿</div>		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号	
		氏 名 又 は 名 称		横浜中央税理士法人	
		事務所の名称 及 び 所 在 地		横浜市南区山王町3-24-8 港横浜ビル6F 電話 045-251-9911	
		連絡先		電話	
税 理 士 又 は 税理士法人		所属税理士会等		東京地方 税理士会 横浜南 支部 登録番号等 第 1896 号	
上記の 税理士 税理士法人 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 6 年 2 月 20日					
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理		下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】			
調査の通知に関する同意		上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】			
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め		上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】			
依 頼 者		氏 名 又 は 名 称		澤田 憲孝	
		住所又は事務所の所在地		神奈川県横浜市西区浅間町3丁目171-37 パークハイム302 電話 090-6063-9468	
1 税務代理の対象に関する事項					
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等			
所得税（復興特別所得税を含む） ※ 申 告 に 係 る も の		<input checked="" type="checkbox"/>		令和 5 年分	
法人税（復興特別法人税を含む） （復 興 特 別 法 人 税 を 含 む） （地 方 法 人 税 を 含 む）		<input type="checkbox"/>		自 年 月 日 至 年 月 日	
消費税及び 地方消費税（譲渡割）		<input checked="" type="checkbox"/>		自 令和 5年 1月 1日 至 令和 5年 12月 31日	
所得税（復興特別所得税を含む） ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の		<input checked="" type="checkbox"/>		自 令和 5年 1月 1日 至 令和 5年 12月 31日 (法 定 納 期 限 到 来 分)	
税		<input type="checkbox"/>			
税		<input type="checkbox"/>			
税		<input type="checkbox"/>			
税		<input type="checkbox"/>			
2 その他の事項					
※事務処理欄					
部門		業種		他部門等回付 () 部門	